

第21回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議
議事概要

日時：令和3年6月14日（月）19時～21時30分
場所：沖縄県庁 6階第2特別会議室

議題1 今後の感染対策について

ア 感染状況について、事務局から説明

イ 委員報告と意見交換

(1) 県内の感染状況について

(委員報告)

- ・ 新規患者数はピークを越えているようだが、陽性者数の推移について、沖縄の現状は未だ大流行中。(大阪、北海道が一番流行していた時と同じ水準を保っている)
- ・ 医療機関の入院患者数は500名前後で減っておらず、厳しい状況が続いている。
- ・ ゴールデンウィークは流行のきっかけではあったが、それだけでは説明がつかず、その後も感染イベントが続いていた。
- ・ 今回の流行の特徴は未成年者が多いこと（特に北部、中部）。学校や家庭での感染事例が増えている。
- ・ 週末における歓楽街の外出状況について、スマートフォンデータを活用して調査したところ、県民が自粛に協力しているデータが得られている。
- ・ N501Y変異株への置き換わりが進んでおり、厚労省通知にのとおりに今後、衛生環境研究所における調査はL452R(デルタ株)に切り替える。

(2) ワクチン接種について

(委員報告)

- ・ クラスタが発生した介護施設で、利用者・スタッフともにワクチン接種率は半数程度であったが、陽性者数は未接種者に集中していた事例がある。

(意見交換)

- ・ 医療従事者に対する接種は全体的に進んでいるように見えるが、病棟単位で接種率が低いなどの状況がある。
- ・ ワクチン接種を強制することはできないが、推奨していくことが必要である。
- ・ 優先接種者の検討には、これまでの感染症例データも活用する必要がある。

(3) 今後の対策について

(事務局説明)

- ・ 現行の県の主な対策について示し、6月21日以降にはどのような対策が必要と考えられるか検討中である旨を説明。

(意見交換)

- ・ 直近1週間の人口10万人あたりの新規感染者数で沖縄県の74名（74.58名）は極めて多い。今は対策を緩める時期ではない。10万人あたり10～20名を目指さないとかな

り厳しい。

- ・ 緊急事態宣言下の自粛や制限措置等の2週間継続は賛成である。
- ・ 今後予想される感染のリバウンド等を踏まえ、どのような基準を満たせば緊急事態宣言等の再発出を求めるか考え方を整理した上で、現在の自粛は7月中旬に解除した方がいい。
- ・ 病床占有率を主たる基準で緊急事態等の判断をすると、判断が先送りされてしまう。
- ・ 今後観光客の来訪やオリンピック関連イベントが多数予定されていることを踏まえ、その後どのような事態が起こりうるか、冷静に考えていく必要がある。
- ・ ハイシーズンに向けた感染対策について、(観光を再開するとしても)大きな流行が起きている地域からの渡航自粛はかけた方がいい(事前に基準を明確化する)。
- ・ スポーツイベントについて、陽性者が出た時のスキームが見えてこない。内容が決まってから専門家への相談が持ち込まれている(報告するだけになっている)。
- ・ 航空業界にも陰性確認をやっていただきたい。
- ・ 本土だと飲み会は終電まで、という習慣があるが、沖縄県は夜遅くまで飲むという習慣がある。さらにお酒が安い。
- ・ 運転代行の依頼件数が増えると時間差をおいて感染者数が増えている。今後、自粛要請を行う際には、飲食店だけでなく、運転代行業業者に要請することも考えられる。
- ・ 学校は再開。部活は全面中止の継続がいい。2週間は子ども達が頑張ったら、次は大人が頑張る番である、という発信のしかたが必要。
- ・ 部活動でクラスターが発生している等、子どもの感染対策を呼びかけることが大事。
- ・ 医療的評価だけではなく、社会的評価も含めて対策を考えるべき。そのためにも、経済専門家も交えた議論が必要である。
- ・ 緊急事態宣言の解除については、解除の時期の問題ではなく、水際対策としての渡航前検査が行われていること、陽性者が減って保健所が有症状者のフォローをしっかりと行える状況になっていること、ハイリスク者のスクリーニング検査ができていて無症候の段階で陽性者が把握できている状況にならないといつまで経っても同じことを繰り返す。
- ・ 大型施設への制限は、フードコートとゲームセンターを除いて緩和してもよいのではないか。